

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ひらまつ
【英訳名】	Hiramatsu Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平松 博利
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号
【電話番号】	03（5793）8818
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部ディレクター・ジェネラル 服部 亮人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号
【電話番号】	03（5793）8818
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部ディレクター・ジェネラル 服部 亮人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成23年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	5,240,463	5,698,215	10,580,972
経常利益(千円)	750,257	990,010	1,628,764
四半期(当期)純利益(千円)	361,629	557,128	853,344
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	360,719	490,672	887,504
純資産額(千円)	4,959,601	4,944,988	4,914,867
総資産額(千円)	11,220,631	11,775,437	12,235,765
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4,584.92	3,780.73	5,498.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	4,553.18	3,732.79	5,460.13
自己資本比率(%)	44.0	41.8	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	239,642	940,137	849,777
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	421,097	116,624	737,903
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	756,917	1,186,082	1,076,287
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	3,497,255	3,718,583	4,134,165

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	31.45	1,136.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第29期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 平成23年8月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高5,698百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益998百万円（同31.4%増）、経常利益990百万円（同32.0%増）、四半期純利益557百万円（同54.1%増）となり、前年同期に比べ増収、増益となりました。

この結果を踏まえ、株主の皆様に対する利益還元として増配を決議し、第2四半期末1株当たり配当金を平成24年5月11日に公表いたしました「平成24年9月期通期業績予想の修正ならびに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1,154円00銭（前第2四半期末配当875円00銭に対し31.9%増）とさせていただきます。この結果、売上高5,698百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益998百万円（同31.4%増）、経常利益990百万円（同32.0%増）、四半期純利益557百万円（同54.1%増）となりました。

当社グループは、30周年の節目を迎え新たな一歩を踏み出す年となり、この30年間で築き上げたレストランとしてのブランド力を更に磨き上げ、時代に応じて進化しながらも常にお客様から魅力あるレストランとして支持されるべく、「良いレストラン」への取り組み（レストランにおける潜在能力の開発、強い人間集団の形成）を全社一丸となって推し進めてまいりました。飲食業界全体がデフレ傾向に進む中、当社グループは一線を画し、多くのお客様から対価に対しより信頼のおける安心感のあるレストランとして支持を集め、既存店の売上は想定以上のものとなりました。更に、前連結会計年度に開店した「ブラスリー ポール・ボキューズ 博多」及び「レストランテASO 天神」においても、引き続き幅広いお客様からの支持が得られ、集客・売上ともに堅調に推移いたしました。また、経費の見直しを更に推し進めたことに加え、ユーロ安の進行により前年同期に比べ収益性が向上いたしました。これらにより、増収、増益という結果を収めることができました。

また、前連結会計年度終了後に策定いたしました5ヵ年計画（5年間で売上高150億円規模、現金残高は現在の水準を維持し有利子負債残高をゼロへ）は、初年度の折り返しとなる当第2四半期末において予定通り順調に推移しており、より強固な財務基盤の構築に向け着実に前進しております。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

「フランス料理事業」は、売上高3,418百万円（同4.4%増）、セグメント利益708百万円（同26.5%増）となりました。

「イタリア料理等事業」は、売上高2,278百万円（同15.9%増）、セグメント利益544百万円（同26.7%増）となりました。

「その他」については、売上高276百万円（同21.9%増）、セグメント利益41百万円（同12.5%減）となりました。

#### （2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ460百万円減少し、11,775百万円となりました。これは主に、来期出店予定の新店の敷金差入等により投資その他の資産合計が34百万円増加した一方で、現金及び預金が415百万円、のれんの償却等により無形固定資産が40百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ490百万円減少し、6,830百万円となりました。これは主に、買掛金が213百万円増加した一方で、有利子負債が724百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、4,944百万円となりました。これは主に、利益剰余金が422百万円増加した一方で、自己株式取得等により325百万円、為替換算調整勘定が67百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ415百万円減少し、3,718百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は940百万円(前年同期は239百万円の収入)となりました。主な増加項目は、税金等調整前四半期純利益が990百万円(同637百万円)、減価償却費が147百万円(同130百万円)及び仕入債務の増加が216百万円(同44百万円)、一方で主な減少項目は、法人税等の支払額が352百万円(同369百万円)、たな卸資産の増加が180百万円(同151百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は116百万円(前年同期は421百万円の支出)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が79百万円(同126百万円)、敷金及び保証金の差入等による支出が37百万円(同375百万円)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1,186百万円(前年同期は756百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が721百万円(同454百万円)、自己株式の取得による支出が326百万円(前年同期は実績無し)及び配当金の支払いによる支出が135百万円(同286百万円)となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	162,014	162,014	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	162,014	162,014	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	162,014	-	1,213,540	-	1,004,750

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平松 博利	東京都目黒区	42,902	26.48
ひらまつ社員持株会	東京都渋谷区恵比寿4丁目17番3号	8,448	5.21
平松 慶子	東京都目黒区	4,142	2.55
日本トラスティ・サーピス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,625	2.23
平松 美智子	東京都目黒区	3,016	1.86
阿曾 達治	東京都品川区	2,458	1.51
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,096	1.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,000	1.23
江頭 和子	東京都港区	2,000	1.23
株式会社ヨックモック ホールディングス	東京都港区南青山5丁目3番3号	2,000	1.23
計	-	72,687	44.86

(注) 上記のほか、自己株式が17,180株あります。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,180	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,834	144,834	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	162,014	-	-
総株主の議決権	-	144,834	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ひらまつ	東京都渋谷区恵比寿4丁目17番3号	17,180	-	17,180	10.60
計	-	17,180	-	17,180	10.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	イタリア料理等事業本部 ディレクター・ジェネラル	阿曾 達治	平成24年3月31日

(2) 退任の理由

体調不良に伴い取締役としての重責を果たす事が困難であると本人からの申し出があり、一時的に取締役を辞任し平成24年4月1日付けで料理全般を監修する顧問に就任いたしました。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,134,165	3,718,583
売掛金	424,810	430,692
原材料及び貯蔵品	1,142,164	1,317,733
繰延税金資産	65,192	69,038
その他	488,640	401,633
貸倒引当金	616	572
流動資産合計	6,254,357	5,937,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,285,482	4,264,993
減価償却累計額	795,540	858,284
建物及び構築物(純額)	3,489,942	3,406,708
機械装置及び運搬具	71,796	67,371
減価償却累計額	60,860	58,430
機械装置及び運搬具(純額)	10,935	8,941
工具、器具及び備品	1,576,724	1,577,137
減価償却累計額	1,057,782	1,111,898
工具、器具及び備品(純額)	518,941	465,238
土地	299,273	299,273
リース資産	33,100	33,100
減価償却累計額	19,308	22,618
リース資産(純額)	13,791	10,481
建設仮勘定	14,700	24,283
有形固定資産合計	4,347,585	4,214,927
無形固定資産		
のれん	75,575	37,787
その他	11,629	8,516
無形固定資産合計	87,204	46,303
投資その他の資産		
投資有価証券	3,243	4,084
繰延税金資産	55,684	49,979
敷金及び保証金	1,375,769	1,412,732
その他	124,994	127,687
貸倒引当金	21,944	21,968
投資その他の資産合計	1,537,747	1,572,516
固定資産合計	5,972,538	5,833,747
繰延資産		
株式交付費	8,054	4,252
社債発行費	814	327
繰延資産合計	8,869	4,580
資産合計	12,235,765	11,775,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	492,213	705,908
1年内償還予定の社債	89,500	91,000
1年内返済予定の長期借入金	1,375,276	1,386,053
リース債務	6,741	6,810
未払金	195,620	131,022
未払費用	196,036	206,324
未払法人税等	381,500	448,000
未払消費税等	27,492	66,529
前受金	507,291	421,082
その他	96,524	151,913
流動負債合計	3,368,195	3,614,644
固定負債		
社債	86,250	40,000
長期借入金	3,704,695	3,017,057
リース債務	7,459	4,037
資産除去債務	144,996	145,932
その他	9,300	8,778
固定負債合計	3,952,701	3,215,804
負債合計	7,320,897	6,830,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,540	1,213,540
資本剰余金	1,232,181	1,231,861
利益剰余金	2,998,849	3,421,155
自己株式	550,892	876,126
株主資本合計	4,893,678	4,990,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	949	1,514
為替換算調整勘定	3,113	70,135
その他の包括利益累計額合計	2,164	68,621
新株予約権	23,353	23,179
純資産合計	4,914,867	4,944,988
負債純資産合計	12,235,765	11,775,437

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	5,240,463	5,698,215
売上原価	2,282,289	2,350,676
売上総利益	2,958,173	3,347,539
販売費及び一般管理費	1 2,198,558	1 2,349,506
営業利益	759,615	998,032
営業外収益		
受取利息	288	247
為替差益	-	5,649
協賛金収入	2,742	2,068
広告料収入	2,909	3,156
その他	8,512	7,652
営業外収益合計	14,452	18,774
営業外費用		
支払利息	15,642	23,874
為替差損	5,294	-
その他	2,873	2,922
営業外費用合計	23,810	26,796
経常利益	750,257	990,010
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,444	-
災害による損失	2 80,800	-
特別損失合計	113,244	-
税金等調整前四半期純利益	637,012	990,010
法人税、住民税及び事業税	279,927	431,334
法人税等調整額	4,544	1,546
法人税等合計	275,383	432,881
四半期純利益	361,629	557,128

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
四半期純利益	361,629	557,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	564
為替換算調整勘定	1,028	67,021
その他の包括利益合計	909	66,456
四半期包括利益	360,719	490,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360,719	490,672
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	637,012	990,010
減価償却費	130,095	147,141
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,444	-
のれん償却額	37,787	37,787
貸倒引当金の増減額(は減少)	160	19
受取利息及び受取配当金	288	295
支払利息	15,642	23,874
売上債権の増減額(は増加)	85,153	10,212
たな卸資産の増減額(は増加)	151,847	180,494
仕入債務の増減額(は減少)	44,375	216,086
未払金の増減額(は減少)	9,620	5,476
未払費用の増減額(は減少)	15,888	10,575
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	20,519	12,300
未払消費税等の増減額(は減少)	26,971	39,037
前受金の増減額(は減少)	10,880	85,589
その他	171,510	147,758
小計	628,362	1,317,882
利息及び配当金の受取額	288	295
利息の支払額	19,418	25,505
法人税等の支払額	369,589	352,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,642	940,137
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	126,190	79,018
敷金及び保証金の差入による支出	375,283	37,845
敷金及び保証金の回収による収入	82,711	162
貸付けによる支出	2,500	-
貸付金の回収による収入	164	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	421,097	116,624
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	409,828	676,861
社債の償還による支出	44,750	44,750
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,286	3,353
自己株式の取得による支出	-	326,763
ストックオプションの行使による収入	1,294	1,035
配当金の支払額	286,512	135,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	756,917	1,186,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,065	53,013
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	573,397	415,582
現金及び現金同等物の期首残高	2,923,858	4,134,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,497,255	3,718,583

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 689,283千円 地代家賃 504,959	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 747,059千円 地代家賃 536,722
2 東日本大震災により発生した損失であり、主に営業休止期間中の固定費、債権の免除損であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,527,255 預入期間が3か月を超える定期預金 30,000 現金及び現金同等物 3,497,255	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月27日 定時株主総会	普通株式	290,388	3,682	平成22年9月30日	平成22年12月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	138,052	1,750	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月26日 定時株主総会	普通株式	134,823	900	平成23年9月30日	平成23年12月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	167,138	1,154	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	フランス 料理事業	イタリア 料理等事業				
売上高						
外部顧客への売上高	3,272,713	1,965,486	5,238,199	2,263	-	5,240,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	224,888	224,888	-
計	3,272,713	1,965,486	5,238,199	227,152	224,888	5,240,463
セグメント利益	560,235	429,837	990,073	47,840	278,298	759,615

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワイン輸出事業、物品の販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 278,298千円には、セグメント間取引消去8,114千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 224,980千円、のれん償却額 37,787千円、たな卸資産等の調整額 23,644千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	フランス 料理事業	イタリア 料理等事業				
売上高						
外部顧客への売上高	3,418,068	2,278,147	5,696,215	2,000	-	5,698,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	274,877	274,877	-
計	3,418,068	2,278,147	5,696,215	276,877	274,877	5,698,215
セグメント利益	708,971	544,529	1,253,501	41,838	297,307	998,032

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワイン輸出事業、物品の販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 297,307千円には、セグメント間取引消去 3,322千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 236,118千円、のれん償却額 37,787千円、たな卸資産等の調整額 20,077千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4,584円92銭	3,780円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	361,629	557,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	361,629	557,128
普通株式の期中平均株式数(株)	78,874	147,360
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4,553円18銭	3,732円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	550	1,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)平成23年8月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....167,138千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1,154円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月15日

(注)平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月15日

株式会社ひらまつ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ひらまつの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ひらまつ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。